

1. 事業説明シート

<b>事業名</b>	急傾斜地崩壊対策事業 [急傾斜地崩壊対策事業(国補)]	<b>事業箇所</b>	都留市川茂	<b>地区名</b>	知方 (チカタ)	<b>事業主体</b>	山梨県
------------	-----------------------------	-------------	-------	------------	----------	-------------	-----

<p><b>(1) 事業の概要</b></p> <p><b>①課題・背景</b>                  知方地区は山梨県東部の都留市川茂に位置する急傾斜地であり、平成21年12月21日に土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域に指定されている。当該斜面は平均斜面高76m、平均勾配37度の急傾斜地で、保全対象には人家10戸、要配慮者施設である川茂幼稚園及び市道川茂堀ノ内線があり、当該斜面が崩壊した場合には、人命に影響のある災害が発生する可能性があるため、事業の実施が急務である。</p> <p><b>②整備目標・効果</b>                  □主要目標 ○崖崩れ被害の防止                  ・災害実績 無                  ・保全人家戸数 26戸 (要配慮者施設換算後) &gt; 5戸以上※                  ・重要公共施設の有無 有 (川茂幼稚園 (要配慮者施設))                  (保全対象=人家10戸、川茂幼稚園 (要配慮者施設 換算16戸)、市道 L=440m)                  ※評価基準値                  □副次目標 -                  □副次効果 -</p>	<p><b>(3) 事業の妥当性評価</b></p> <p><b>①公共関与の妥当性 (行政が行うべき事業か)</b>                  急傾斜地法第12条に基づいており、行政が行うことが妥当  <input type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 妥当でない</p> <p><b>②事業執行主体の妥当性 (県が行うべきか)</b>                  急傾斜地法第12条に基づいており、行政が行うことが妥当  <input type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 妥当でない</p> <p><b>③経済妥当性</b>  <input type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 妥当でない</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>総事業費</td> <td>340 百万円</td> <td>工期</td> <td>R5~R14</td> <td>基準年</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">経済効率性</td> <td>費用</td> <td>273 百万円</td> <td>便益</td> <td colspan="2">1,775 百万円</td> </tr> <tr> <td>建設費</td> <td>273 百万円</td> <td>一般資産被害抑止</td> <td colspan="2">241 百万円</td> </tr> <tr> <td>維持管理費</td> <td>百万円</td> <td>人身被害抑止</td> <td colspan="2">125 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>公共土木施設等被害</td> <td colspan="2">111 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>その他※</td> <td colspan="2">1,298 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">B/C</td> <td colspan="3">6.5</td> </tr> </table> <p>※その他は、応急対策(家計)、人的被害(精神的損失)                  費用便益比 (B/C) は、国の採択基準1.0を超えている。</p>	総事業費	340 百万円	工期	R5~R14	基準年	R4	経済効率性	費用	273 百万円	便益	1,775 百万円		建設費	273 百万円	一般資産被害抑止	241 百万円		維持管理費	百万円	人身被害抑止	125 百万円				公共土木施設等被害	111 百万円					その他※	1,298 百万円		B/C			6.5		
総事業費	340 百万円	工期	R5~R14	基準年	R4																																			
経済効率性	費用	273 百万円	便益	1,775 百万円																																				
	建設費	273 百万円	一般資産被害抑止	241 百万円																																				
	維持管理費	百万円	人身被害抑止	125 百万円																																				
			公共土木施設等被害	111 百万円																																				
			その他※	1,298 百万円																																				
B/C			6.5																																					

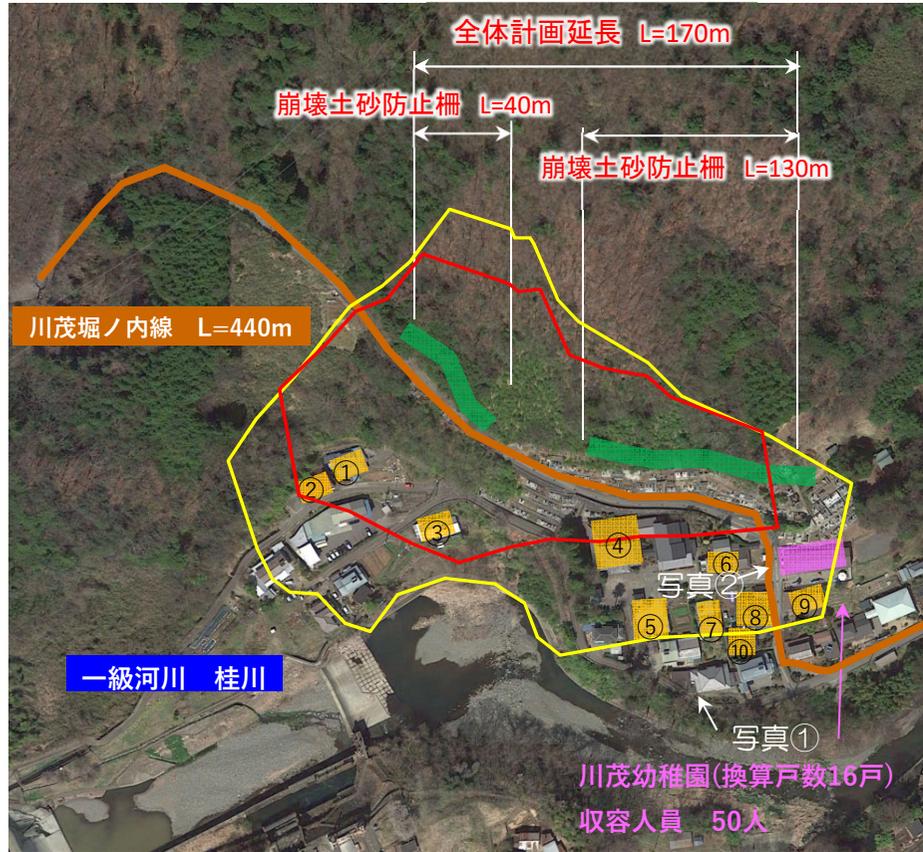
<p><b>(2) 整備内容</b></p> <p><b>①整備内容</b> 崩壊土砂防止柵工 L=170m H=7.0m</p> <p><b>②着手年度</b> 令和5年度                      <b>③完成見込年度</b> 令和14年度</p> <p><b>④総事業費</b> 約340百万円                  (国費162百万円(4.75/10)県費162百万円(4.75/10) その他16百万円(0.5/10))</p> <p><b>⑤年度別の整備内容</b> (事業費)</p> <table style="width:100%;"> <tr> <td>令和5年度</td> <td>地形測量、地質調査、詳細設計</td> <td>15 百万円</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>用地測量、用地取得、立木補償</td> <td>35 百万円</td> </tr> <tr> <td>令和7年度</td> <td>崩壊土砂防止柵工</td> <td>30 百万円</td> </tr> <tr> <td>令和8年度</td> <td>崩壊土砂防止柵工</td> <td>40 百万円</td> </tr> <tr> <td>令和9年度</td> <td>崩壊土砂防止柵工</td> <td>40 百万円</td> </tr> <tr> <td>令和10年度</td> <td>崩壊土砂防止柵工</td> <td>40 百万円</td> </tr> <tr> <td>令和11年度</td> <td>崩壊土砂防止柵工</td> <td>40 百万円</td> </tr> <tr> <td>令和12年度</td> <td>崩壊土砂防止柵工</td> <td>40 百万円</td> </tr> <tr> <td>令和13年度</td> <td>崩壊土砂防止柵工</td> <td>30 百万円</td> </tr> <tr> <td>令和14年度</td> <td>崩壊土砂防止柵工</td> <td>30 百万円</td> </tr> </table>	令和5年度	地形測量、地質調査、詳細設計	15 百万円	令和6年度	用地測量、用地取得、立木補償	35 百万円	令和7年度	崩壊土砂防止柵工	30 百万円	令和8年度	崩壊土砂防止柵工	40 百万円	令和9年度	崩壊土砂防止柵工	40 百万円	令和10年度	崩壊土砂防止柵工	40 百万円	令和11年度	崩壊土砂防止柵工	40 百万円	令和12年度	崩壊土砂防止柵工	40 百万円	令和13年度	崩壊土砂防止柵工	30 百万円	令和14年度	崩壊土砂防止柵工	30 百万円	<p><b>④事業実施・規模の妥当性</b>                  地形条件を考慮し、必要最小限の規模とした。  <input type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 妥当でない</p> <p><b>⑤整備手法の有効性</b>                  地形・地質状況から急傾斜地対策として最も効果的かつ経済的な施設計画とした。  <input type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 妥当でない</p> <p><b>⑥環境負荷等への配慮</b>                  環境負荷の少ない工法を採用するとともに、必要最小限の掘削とした。  <input type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 妥当でない</p> <p><b>⑦事業計画の熟度</b>                  地元の要望に基づいており、都留市から受益者負担金の同意は得られている。  <input type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 妥当でない</p>
令和5年度	地形測量、地質調査、詳細設計	15 百万円																													
令和6年度	用地測量、用地取得、立木補償	35 百万円																													
令和7年度	崩壊土砂防止柵工	30 百万円																													
令和8年度	崩壊土砂防止柵工	40 百万円																													
令和9年度	崩壊土砂防止柵工	40 百万円																													
令和10年度	崩壊土砂防止柵工	40 百万円																													
令和11年度	崩壊土砂防止柵工	40 百万円																													
令和12年度	崩壊土砂防止柵工	40 百万円																													
令和13年度	崩壊土砂防止柵工	30 百万円																													
令和14年度	崩壊土砂防止柵工	30 百万円																													

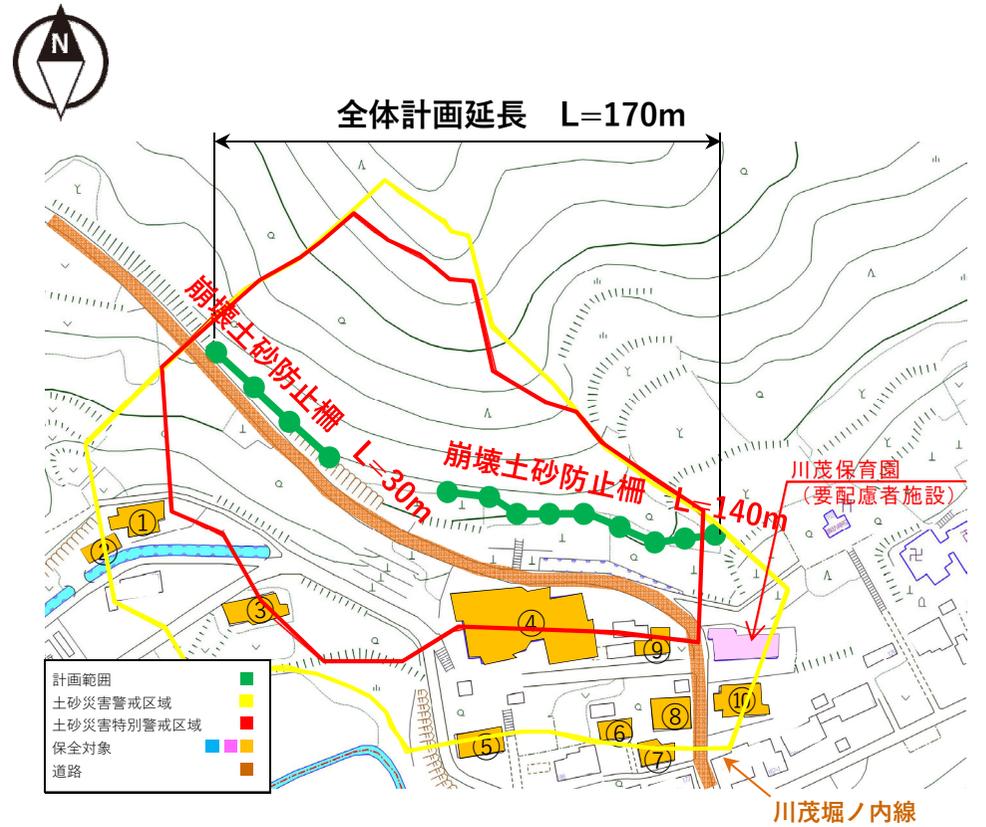
<p><b>(4) 事業位置図等</b></p> <p>※記載内容は見込みであり、確定したものではありません。</p> <p><b>⑥既整備内容・期間・事業費</b>                  ・未整備</p>	<p><b>総合評価</b> <span style="float:right; border: 1px solid black; padding: 2px;">[貢献度ランク: a]</span></p>
---	---

## 2. 添付資料シート

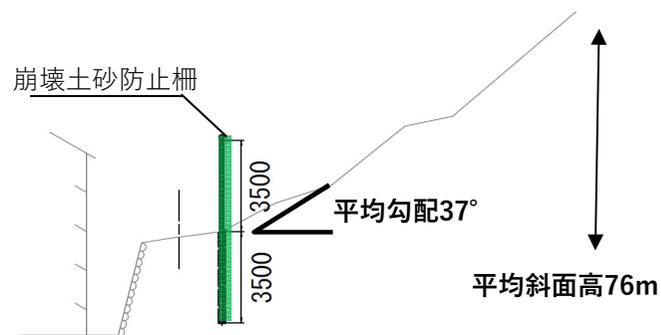
【斜面鳥観図】



【平面図】



【標準横断面図】



①保全区域



②保全対象

